

本町では、平成7年5月に「茨城町行政改革推進本部」を設置し、平成8年3月に「茨城町行政改革大綱」を策定し、その後、社会情勢や地方分権の進展に伴い、平成16年3月に改訂を行い、平成18年3月には行政改革大綱の具体的取組を集中的に実施するための「茨城町集中改革プラン」を策定しました。

しかし、長引く景気の低迷による財政状況の悪化や住民ニーズの多様化・高度化などを踏まえ、行政改革大綱の見直しが必要になったことから、平成21年3月に「茨城町第3次行政改革大綱」を策定しました。

「茨城町第3次行政改革大綱」を着実に進めるために実施計画を策定し、具体的取組事項、取組事項の概要、推進スケジュール、数値目標等（現時点で設定が可能なものに限る）、目標・成果及び主管課を示し、本計画の目標等の実現に向け着実に取り組んでいくこととし、この実施計画は、進捗状況を毎年調査し、PDCAサイクルに基づき不断の点検を行い、見直しを図っていくこととしております。

平成22年度における主な取組み状況をお知らせします。

(平成22年度の取組みによる効果額 204,128 千円)

推進項目		取組実績	取組成果	効果額 (千円)	
1 行政の担うべき役割の重点化	① 民間委託等の推進	ア PFI制度導入へ向けた調査・研究	・PFI制度導入に向けた説明会の出席など、情報収集をしました。	・PFI制度の調査研究のための資料を収集しました。	—
		イ 公私立幼稚園及び保育所の再編	・「茨城町就学前児童施設配置実施計画書」に基づき、平成22年3月31日をもって、川根幼稚園、上野合幼稚園及び第二保育所を廃止いたしました。	・第二保育所の廃止に伴い、早期退職者の給与・管理経費の縮減を図りました。また川根・上野合幼稚園の廃止に伴い、嘱託職員の給与・管理経費の縮減を図りました。	26,595
		ウ 学校給食共同調理場の調理部門の民間委託	・平成21年9月から調理部門の民間委託を実施しました。	・コストの削減や業務の効率化を図りました。また、安全・安心で美味しい給食づくりに努めました。	49,558
	② 指定管理者制度の活用	ア 運動公園への指定管理者制度導入検討	・運動公園管理業務の指定管理者導入についての検討を行いました。	(人件費の検討) ・平成21年度調査により町で管理した方が、経費が安価であることが分かりましたので、指定管理者制度は当面導入しないこととします。	—
		イ 潤沼自然公園・観光公園両公園への指定管理者制度導入検討	・公園の利用者の増を図るため、公園整備計画を作成していく予定です。また、近隣市町村の指定管理者導入状況調査を行い検討しました。	・魅力ある公園とするための整備計画を策定することが重要となっており、今後は公園整備を進めます。このため、指定管理者制度は当面導入しないこととします。	—
	③ 地域協働の推進	ア 茨城町美化ボランティア活動支援制度の推進(継続)	・町管理の公共用地での美化活動を支援しました。また、広報紙に活動の様子を掲載し、郷土愛を高める活動を紹介するとともに、活動団体の募集を行いました。	・15団体、会員数683人(21年度会員数650人)により、公園、道路、水路などの整備・清掃活動を行い、公共用地の美化が図られました。	—
		イ ごみ減量化の推進	・平成21年4月より、ビンの分別回収を開始し、リサイクルの促進が図られ、平成22年度の不燃物残渣は30 ^ト の減量化を図ることができました。また、レジ袋の有料化に取り組みレジ袋の辞退率は80.4%でした。	・平成22年度は、東日本大震災の影響により、年度末のごみ処理量が増加し、前年比で176 ^ト の増加となりました。	0

		ウ 自警団の育成	・町防犯連絡協議会会員などの方に、自警団結成の呼びかけを行いました。	・自警団の結成には至らず、引き続き自警団結成に向けた取り組みを行います。	—
		エ 健康づくりボランティアの育成・事業への参画	・健康づくりボランティア4団体（茨城町ウオーキングの会・ストレッチサークル・シルバーリハビリ体操指導士会・茨城町食生活改善推進協議会）の会議を開催し、取組の状況や意見交換を行いました。	・ボランティア団体の連携により、健康づくり事業へ多くの町民が参加し、健康への意識が高まりました。「ウオーキングマップ～茨城町を歩こう～」を作成し、冊子を2000部印刷し配布しました。	—
		オ 自衛消防組織の育成	・老朽化した自衛消防組織の小型動力消防ポンプの更新や火の見櫓の改修工事を実施し、自主防災組織の機器点検及び指導を行い活動強化を図りました。	・小型動力消防ポンプ更新 下飯沼区 ・火の見櫓の修繕 飯沼区	—
		カ 給食食材の地産・地消の推進	・町内の主要野菜15品目の利用促進を図るため、生産者などとの協議や協力要請をしました。	・JA水戸及び生産者との協議で給食用野菜などの、計画的な作付けを推進していくことになりました。 ・平成22年度地元野菜利用率30.48%（7品目）	—
	④ 地方公営企業の経営健全化	ア 農業集落排水使用料の見直し	・昨年実施した、他市町村の使用料算定方法及び使用料金体系の調査結果に基づき検討しました。	・他市町村の使用料金体系等のデータにより分析を開始しました。	—
		イ 処理施設等の効率的な管理と維持管理費の縮減	・浄化センター、雨水排水機場（小鶴・小堤）及び中央工業団地の水処理センターや農業集落排水施設について、プロポーザル方式による複数年契約を19年度に導入しており、平成22年度に更新しました。	・農業集落排水の逆川地区を追加し、複数年の一括契約により管理経費の削減を図りました。	47,553
		ウ 公共下水道への接続率の向上	・広報「いばらき」及び個別訪問等により、未接続者に対する接続勧奨を実施しました。	・平成22年度未接続率71.1%で目標の63%を上回りました。 （平成21年度未接続率 66.4%）	—
		エ 水道使用料収納率の向上	・滞納者に対して、督促状の送付や年2回催告状を送付しました。また、多額滞納者については、給水停止の措置をとりました。	・収納率：平成22年度 91.87% 目標値の91.5%を上回ることが出来ました。	—
		オ 漏水防止の強化と有収率の向上	・老朽管（石綿セメント管）の更新延長は、4412mを実施し、漏水調査（昼夜間）は1回実施しました。	・有収率：平成22年度89.1% 目標値の87.0%を上回りましたが、震災の影響により3月分のデータが反映されていません。	—
2 公正の確保と透明性の向上	① 説明責任の確保	ア ホームページの充実と広報紙を使った情報活動	・平成22年度に導入したコンテンツマネジメントシステム（CMS）により、各課担当者がページ作成可能となりました。 ・広報紙については、各情報の迅速かつ正確な情報提供及び、読み易い紙面づくりに努めました。	・平成22年度ホームページアクセス数 223,185件 ・各担当者が作成することにより、情報数の増加や更新頻度の向上につながりました。 ・読者から「紙面に笑顔が増え、明るい広報紙になった。」との声が寄せられました。	—
		イ ふるさとづくり出前講座の利用推進	・町民の町政への理解と生涯学習推進を目的とし、平成19年度から実施しています。 ・34の講座を実施しており、広報紙及びホームページを活用し町民に周知を行い、利用促進に向けた取組を行いました。	・平成22年度は、6回の申し込みがあり出前講座を実施しました。参加者の総数は126人でした。	—
		ウ ホームページを利用した情報提供	・町ホームページに各種証明申請様式、税申告関連様式、税制改正内容を随時掲載しました。また、東日本大震災に係るり災証明書を追加しました。	・町ホームページの活用により、最新情報の提供や各種申請様式の取得により町民の利便性の向上が図られました。	—
		トクリックコメント制度の検討	・平成23年度の要綱等の制定に向けて、制度内容の調査・研究をしました。	・この制度の調査研究のための資料を収集しました。	—

	ス③ 住民 のバ ナ監 化視	ア 監査機能 の充実	・決算監査時において、町の財政健全化 判断比率及び資金不足比率等を監査し、 町広報紙及び町ホームページで公表しま した。	・健全な財政運営に努め、公表により町 民への説明責任に努めました。	—
3 行政ニ ーズへ の迅速 かつ的 確な対 応を可 能とし る組織	① 組織 機構の 見直し	ア 部内人事 交流の推進	・事務事業を効率的、効果的かつ円滑に 推進するため、部内の流動的な執行体制 に努めました。 ・総務企画部 税の確定申告事務	・確定申告の待ち時間の短縮が図られま した。	—
		イ PDCA サイクルをも とに事務改善 委員会による 検証	・組織機構の見直しを実施しました。 建設課と都市計画課 → 都市建設課 建設課から管理部門を分離し道路管理 課を新設。 地域産業課内に農業企画室を新設。	・時代の変化が激しい中、行政課題に迅速・的確に対応するため組織の見直しを実施しました。また、農業の振興を図るため農業企画室を設置しました。	—
		ウ 小中学校 の適正規模・ 適正配置につ いての検討	・「適正規模及び適正配置に関する基本 方針」を策定しました。 ・基本方針を町ホームページ及び町広報 紙に掲載しました。また小学校区ごとに 全10回の説明会を開催しました。 ・学校再編計画を策定しました。	・説明会の開催やホームページ及び広報 紙への掲載により、町民への説明責任を 図りました。 ・適正配置や年次的な計画など、具体的 な事項を定めた「学校再編計画」を策定 することができました。	—
		エ 消防広域 化	・平成22年1月の県央ブロック（8市町 村）消防広域化研究会第7回作業部会の 開催後、休止となっています。	・今後、開催すべく協議をしていきま す。	—
	確立 の③ 見事 直務 し事業	ア ハード・ ソフト事業の 評価・公表	・平成24年度試行に向けて、制度内容の 調査・研究をしました。	・行政評価制度の調査研究のための資料 を収集しました。	—
4 人材育 成の推 進	育シ① 成型チ ヤ 員レ のシ	ア 目標によ る管理制度の 推進（継続）	平成21年度から、全職員が目標による 管理を実施し2年目となりました。	目標を通して、個人と組織の行動を一 致させることにより、効率的な行政運営 を行いました。また、上司と部下による 面談を通してコミュニケーションの充実 を図り、人材育成につなげました。	—
	力② 開職 発員 の能	ア 職員研修 の推進（継 続）	・平成20年度に策定した茨城町人材育成基本 方針に基づき職員研修を実施しました。 内部研修は、15講座で全職員対象を除く講座 で延べ866人が受講しました。また、外部研修 は、11課程で延べ39人を派遣しました。県等 への実務研修生4人を派遣しました。	・職員の能力開発、育成及び組織のレベ ルアップ等が図られました。また、茨城 県等と人事交流を推進しました。	—
	構シ③ ス人 テ事 ム評 の価	ア 人材育成 を前提とした 人事評価シス テムの構築	平成21年度において、目標による管理 制度とリンクした人事評価システムの導 入を図りました。	職員の能力や実績がより反映される公 平かつ客観的な人事評価システムの導入 により、職員の能力の向上と資質の向上 を図りました。	—
5 電子自 治体の 推進	よ① るI C T ビ の活 用上 に	ア インター ネットを利用 した各種証明 書の申請届 出、統合型G I Sの整備	・「いばらき電子申請・届出システム及 び簡易申請システム」の啓発を行いました。 また、統合型G I Sについては、庁 内使用の拡大を図っていきます。	・CMSシステム導入にともない、「簡 易申請システム」と連動することで問合 わせを受け付け易くなりました。 ・地図情報の共有化で導入コストの軽減 が実現でき、利便性の向上が図られまし た。	—
		イ 自動交付 機導入へ向け た検討	・証明書自動交付機導入による効果検証 をしました。	・自動交付機導入に伴う費用が多額にな ることや管理費用がかかること、また、 住民基本台帳カードの普及が進んでいな いことから導入は当面見送ることとしま す。	—

	策ユ②情の充実 のテ報イセキ	ア セキュリティポリシーの徹底	・情報セキュリティポリシーの見直しを行いました。また、PCの安全運用のため、管理ソフト「SKYSEA」による管理設定の見直しを随時おこないました。	・組織やPCの運用面において、現状に即した内容に変更を行うとともに、具体的な取組についてのガイドを作成し、分かりやすい内容となりました。	—
6 定員管理及び給与の適正化	① 定員管理の適正化	ア 定員適正化計画の進行管理、採用計画の策定	・平成23年4月1日現在における、目標職員数を300人とすることが出来ました。 ○平成17年度 15人退職 平成18年度 4人採用 312人 ○平成18年度 7人退職 平成19年度 5人採用 310人 ○平成19年度 9人退職 平成20年度 3人採用 304人 ○平成20年度 11人退職 平成21年度 5人採用 298人 ○平成21年度 10人退職 平成22年度 8人採用 296人 ○平成22年度 13人退職 平成23年度 17人採用 300人 ※平成23年4月1日現在で23人の削減(平成17年度323人→平成23年度300人)	・人件費の抑制に配慮しつつ、今後見込まれる職員の大量退職に向けて、適正な年齢別職員構成などを考慮し、計画的な採用計画を行い、定員適正化を図りました。	50,031
		ア 給与制度の適正化及び人事評価制度における給与体系の構築	・一律給料月額3%の削減継続。 ・初任給給与の適正化	・給与体系の見直しや一律給料月額3%の削減により人件費を抑制しました。 ・高卒・短大卒の初任給を国基準に適正化を図りました。	36,139
	イ 職員手当・特殊勤務手当の総点検及び見直し	・住宅手当を一部見直しました。	・見直しにより、職員手当の縮減が図られました。	486	
	公与③表の定員状況・の給	ア 定員・給与の状況の公表(継続)	平成16年の地方公務員法の改正により、公表の責務が課され、本町でも毎年公表しています。公表にあたって、わかりやすい工夫を講じ公表しています。	毎年3月に広報紙及び町のホームページにおいて公表し、説明責任を果たしました。	—
7 自主性・自立性の高い財政運営の確保	【オ 省エネ(節水・節電等)の節減合理化等財政の健全化】	ア 補助金等の見直し	補助金を受けている各種団体からの補助金交付申請時に、申請内容を点数化し、十分に精査した上で町補助金審議会へ諮問しました。	補助金審議会の答申を受け、補助額の適正を図りました。 ・補助団体数 49団体	-260
		イ 投票区、投票所の再編	・大戸投票区・投票所の再編を実施しました。	・大戸及び馬渡投票区・投票所を再編一つの区域にして、桜の郷コミュニティセンターを投票所としました。	—
		ウ 滞納金の縮小	・収納率向上と納税者の利便性の向上のため、平成21年度からコンビニ収納及びゆうちょ銀行窓口納付導入を図っています。滞納金の縮減のため、積極的な滞納処分を進めました。 ・平成22年度差押実施件数 不動産51件、預貯金47件、生命保険34件、所得税還付金10件、給与9件、出資金2件	・納付窓口の増加によって、納税機会の拡大と納税者の利便性の向上が図られたことにより、経済情勢の低迷が続き収納率の確保と滞納額を同程度に抑えることができました。 ・収納率88, 99% (平成21年度89.18%)	—
		エ 介護保険料の徴収率向上	・徴収嘱託員による訪問徴収やコンビニ収納を実施し収納機会の拡大を図っています。保険課と連携した納税相談を実施し収納率の向上に努めました。	・普通徴収分は、目標の82.0%に対して84.9%の徴収率で、2.9%の伸びとなりました。 ・滞納繰越分は、目標の14.0%に対して22.0%の徴収率で、8.0%の伸びとなりました。	—
		オ 役場本庁舎	冷暖房の設定温度管理の徹底や昼休み時の消灯等により節電に努めましたが、夏の猛暑の影響により前年比6.25%の増加となりました。	・平成22年度CO2排出量：251,040kg ・平成22年度排出量目標値：235,764kg ※平成22年度の目標値に対して、15,276kgのCO2の増加となりました。	-721

	オ 中央・第二保育所	・第二保育所の廃止に伴い使用量が減となりました。また、中央保育所の電気使用量の抑制に努めましたが、夏の猛暑の影響により目標達成が出来ませんでした。	・平成22年度CO2排出量：9,741 k g ・平成22年度排出量目標値：7,197 k g ※平成22年度の目標値に対して、2,544 k gのCO2の増となりましたが、使用量は減となっています。	237	
	オ いばらき聖苑	・消灯及び空調の温度管理を徹底しました。しかし、夏の猛暑の影響により使用量が増えたこと、また、火葬、告別式を行う場所であるため、施設の使用件数に応じて使用量が変動します。	・平成22年度CO2排出量：108,787 k g ・平成22年度排出量目標値：100,083 k g ※平成22年度の目標値に対して、8,704 k gのCO2の増加となりました。	-239	
	オ ゆうゆう館	・ゆうゆう館の節電、灯油及び水道使用量の節減に努めましたが、夏の猛暑の影響により使用量が増えたこと、また、平成22年度から放課後児童クラブを開設したことにより増加となりました。	・平成22年度CO2排出量：267,298 k g ・平成22年度排出量目標値：259,757 k g ※平成22年度の目標値に対して、7,541 k gのCO2の増加となりました。	-3,245	
	オ 消防本部庁舎	・節水や電気使用量について節約しましたが、夏の猛暑の影響により使用量が増えてしまいました。	・平成22年度CO2排出量：67,731 k g ・平成22年度排出量目標値：66,368 k g ※平成21年度の目標値に対して、1,363 k gのCO2の増加となりました。	120	
	オ 小学校・中学校・幼稚園	・水道使用量：手洗い・歯磨き・掃除の際の節水に取り組みました。 ・明光中校舎の完成にともない、全室に空調設備を完備したため、電気使用量の増加となりました。また、夏の猛暑の影響により使用量が増えてしまいました。	・平成22年度CO2排出量：1,182,861 k g ・平成22年度排出量目標値：1,098,319 k g ※平成21年度の目標値に対して、84,542 k gのCO2の増加となりました。	-2,998	
	オ 中央公民館	・中央公民館の節電、ガス及び水道使用量の節減に努めましたが、利用者が前年対比約2,420人増となり、このため経費が増となりました。また、夏の猛暑の影響により使用量が増えてしまいました。	・平成22年度CO2排出量：109,861 k g ・平成22年度排出量目標値：100,130 k g ※平成22年度の目標値に対して、9,731 k gのCO2の増加となりました。	-604	
	オ 運動公園	・運動公園の節電、灯油及び水道使用量などの節減に努めました。	・平成22年度CO2排出量：132,670 k g ・平成22年度排出量目標値：155,123 k g ※平成22年度の目標値に対して、22,453 k gのCO2削減ができました。水道については、8,265㎡の目標に対し760㎡の減となりました。	2,300	
	オ 学校給食共同調理場	・電気、ガス、水道等の使用量の抑制に努め、調理場施設全体の経費削減に努めましたが、夏の猛暑の影響により使用量が増えてしまいました。	・平成22年度CO2排出量：68,675 k g ・平成21年度排出量目標値：69,336 k g ※平成21年度の目標値に対して、661 k gのCO2の削減ができましたが、前年より増加となりました。	-824	
	縮等② 減コ公 ス共 ト工 の事	ア 公共工事における総合評価落札方式の導入	・平成21年1月に「茨城町建設工事総合評価方式試行要綱」を定め、平成21年度から運用しています。	・平成22年度は、総合評価方式の入札事案がなかったため実施しませんでした。	—
8 地方 公会 計改 革	4 ① 表標 準形 備の	ア 標準形の4表の作成・公表	・公会計システムの導入をし、財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）の作成を行いました。	・公有財産台帳の整備、連結財務書類の整備を行い、資産を含めた財務状況等の把握ができました。	—
	務② 管資 理資 産・ 債	ア 資産台帳の整備、資産の適切な評価	・財務書類4表の作成資料として、平成21年度に新規取得した資産の評価を、全庁的に行いました。	・平成21年度に新規取得した資産の評価により、資産管理の実効性を高めることができました。	—

※計の欄は、数値目標に削減額が記載されている項目の合計。

計

204,128